

(新)

建設工事従事者の安全及び健康の確保
並びに処遇の改善に関する徳島県計画



令和5年3月
徳島県

(旧)

建設工事従事者の安全及び健康の確保
並びに処遇の改善に関する徳島県計画



令和3年3月
徳島県

(新)

2. 処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保

県内建設業の就業者数は、近年、大きく減少しており、**令和2**年の「国勢調査」によると、平成7年に比べ約4割減の**25,059**人となっている。また、就業者数を年齢別に見ると、30歳未満の若年労働者は全体の1割にも満たず、60歳以上の労働者が全体の3割強を占めており、若者の入職の減少とともに、建設工事従事者の高齢化が進行している。【図5～7】

また、県内建設業の年間賃金総支給額（男性）は、平成26年までは横ばい若しくは下降傾向であったが、平成26年以降は上昇傾向となり、令和元年は全産業の平均を上回っている。これは、平成26年と比べ約28%の大幅な上昇であり、製造業の上昇率（約9%）の約3倍である。このような県内建設業の年間賃金総支給額の増加は、公共工事設計労務単価が、平成25年以降、8年連続の引き上げとなっていることと軌を一にした動きである。しかしながら、これまでの県内建設業の年間賃金総支給額は他産業と比べて低い水準にあり、年によって増減を繰り返していることから、今後も推移を見守っていく必要がある。【図8、9】

さらに、毎月勤労統計調査によると、県内建設業の令和元年の年間総実労働時間は調査産業全体より260時間、年間出勤日数は調査産業全体より21日多く、他産業では一般的となっている週休2日の確保も十分ではなく、建設業における働き方改革に向けた取組が求められている。【図10～12】

このように、建設業においては就業者数の減少や高齢化が進行しており、賃金水準や労働時間の長さといった厳しい就労環境の中、建設業を魅力的な仕事の場とし、処遇の改善や技能・技術のレベルアップを含めた地位の向上を図りつつ、建設業の新たな活力として期待される女性や若者など、中長期的な担い手の確保を進めていくことが急務である。

(旧)

2. 処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保

県内建設業の就業者数は、近年、大きく減少しており、平成27年の「国勢調査」によると、平成7年に比べ約4割減の**27,100**人となっている。また、就業者数を年齢別に見ると、平成29年の「就業構造基本調査」では、30歳未満の若年労働者は全体の1割にも満たず、60歳以上の労働者が全体の3割弱を占めており、若者の入職の減少とともに、建設工事従事者の高齢化が進行している。【図5～7】

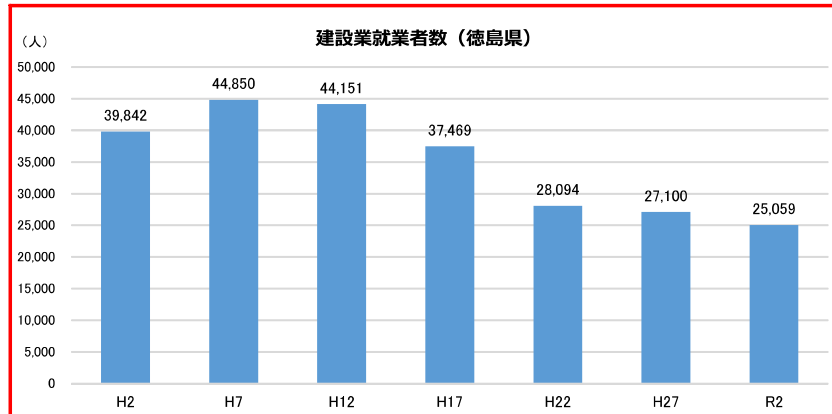
また、県内建設業の年間賃金総支給額（男性）は、平成26年までは横ばい若しくは下降傾向であったが、平成26年以降は上昇傾向となり、令和元年は全産業の平均を上回っている。これは、平成26年と比べ約28%の大幅な上昇であり、製造業の上昇率（約9%）の約3倍である。このような県内建設業の年間賃金総支給額の増加は、公共工事設計労務単価が、平成25年以降、8年連続の引き上げとなっていることと軌を一にした動きである。しかしながら、これまでの県内建設業の年間賃金総支給額は他産業と比べて低い水準にあり、年によって増減を繰り返していることから、今後も推移を見守っていく必要がある。【図8、9】

さらに、毎月勤労統計調査によると、県内建設業の令和元年の年間総実労働時間は調査産業全体より260時間、年間出勤日数は調査産業全体より21日多く、他産業では一般的となっている週休2日の確保も十分ではなく、建設業における働き方改革に向けた取組が求められている。【図10～12】

このように、建設業においては就業者数の減少や高齢化が進行しており、賃金水準や労働時間の長さといった厳しい就労環境の中、建設業を魅力的な仕事の場とし、処遇の改善や技能・技術のレベルアップを含めた地位の向上を図りつつ、建設業の新たな活力として期待される女性や若者など、中長期的な担い手の確保を進めていくことが急務である。

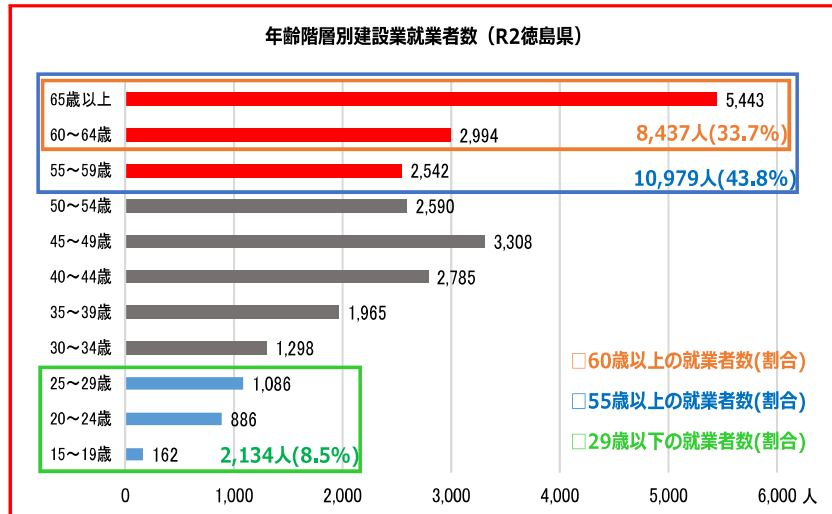
(新)

【図5】



出典：総務省「国勢調査」

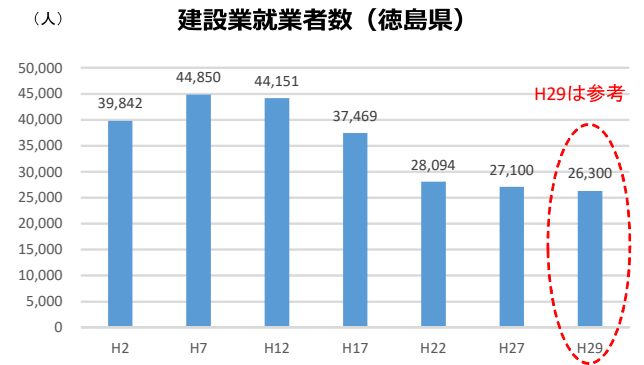
【図6】



出典：総務省「国勢調査」

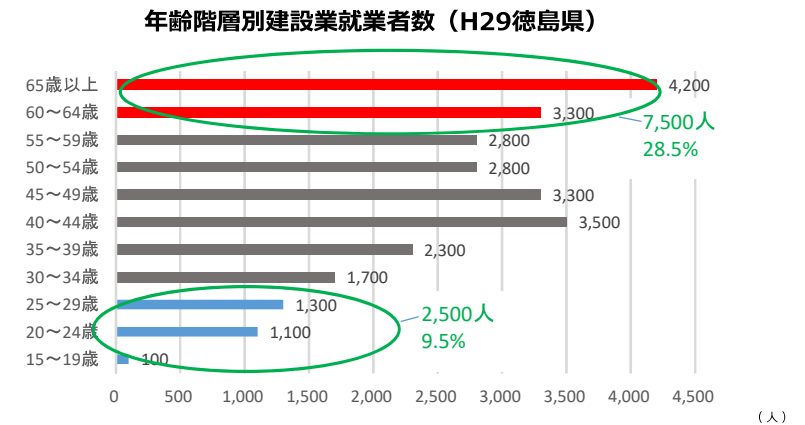
(旧)

【図5】



出典：総務省「国勢調査」 H29は総務省「就業構造基本調査」より

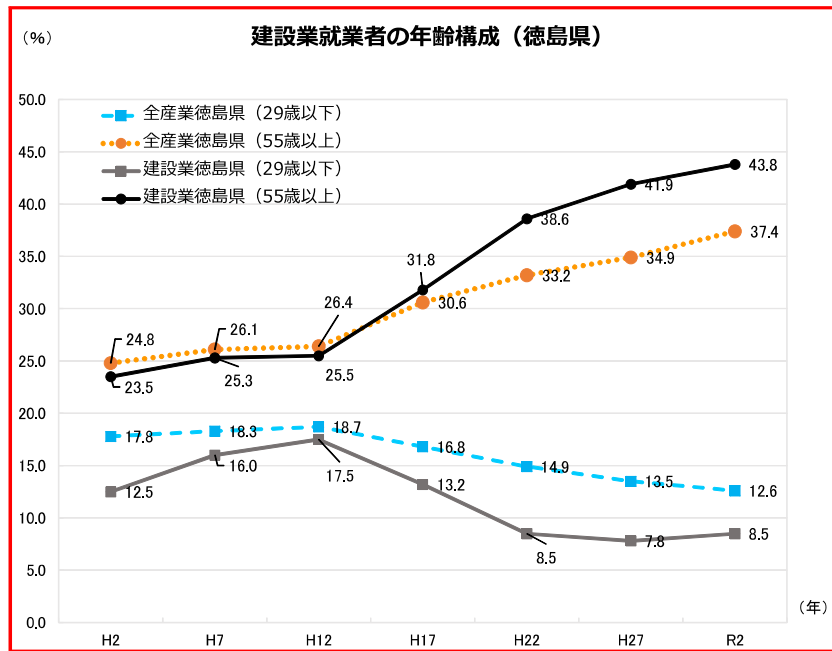
【図6】



出典：総務省「就業構造基本調査」

(新)

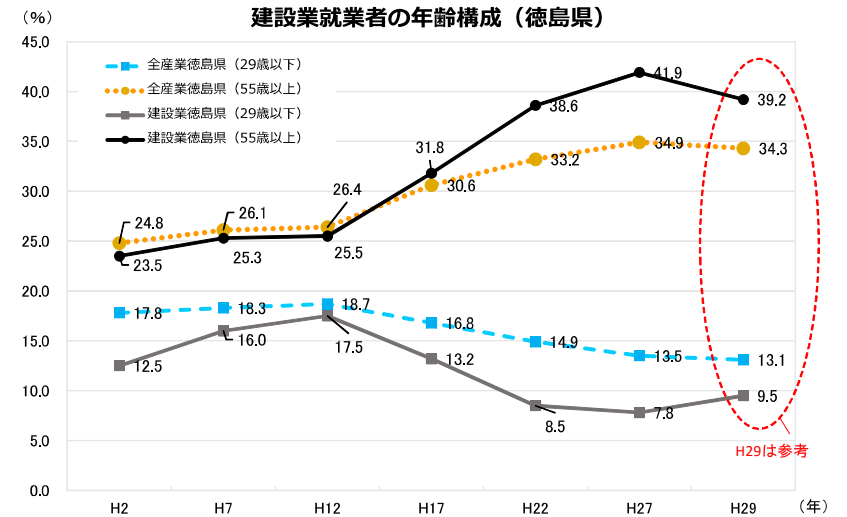
【図7】



出典：総務省「国勢調査」

(旧)

【図7】



出典：総務省「国勢調査」 H29は総務省「就業構造基本調査」より

(新)

9. 多様な担い手が活躍できる職場環境の実現

(1) 女性が働きやすい職場環境づくり

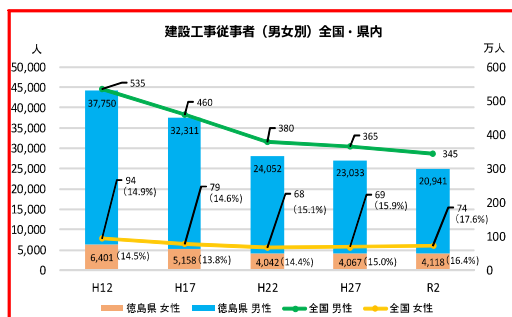
建設業における女性活躍の機運をさらに高め、性別に関わらず誰もが働きやすく魅力ある建設業にしていきたいため、建設業者が女性活躍の推進に自主的・継続的に取り組める環境の整備を促進する。

女性の活躍を推進するためには、妊娠中や子育て期間中も働き続けられる環境づくりが重要であるため、関係行政機関と連携して、母性健康管理措置の徹底及び仕事と育児が両立できる勤務時間の設定など、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりの取組を促進する。

また、女性専用トイレの設置など女性が働きやすい建設現場の環境整備を行う。

さらには、「建設産業女性活躍セミナー」の開催等により、女性活躍の機運を醸成するとともに、建設業の新たな担い手として期待される女子学生向けの現場見

学会、女性技術者との座談会を開催するなど、入職につながる取組を実施する。



出典：国勢調査

県の主な施策・取組

- 入札参加資格の格付における女性雇用の加点
- 総合評価落札方式における女性雇用の加点、出産育児への配慮の加点
- 建設女子・活躍発信バスツアー、女子カフェの開催
- 建設現場での女性専用トイレ（快適トイレ、洋式トイレ）の設置促進
- 建設業での女性活躍を紹介するパンフレットの作成、配布
- 女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「はぐくみ支援企業」として認証

関係機関・団体の取組

- 「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画(R2.1.16)」の推進（国土交通省）

(旧)

9. 多様な担い手が活躍できる職場環境の実現

(1) 女性が働きやすい職場環境づくり

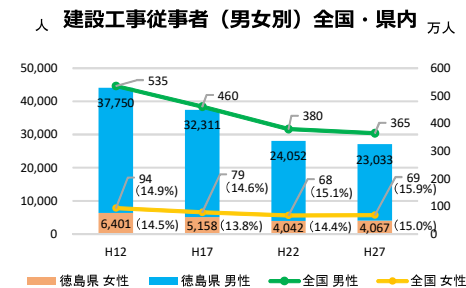
建設業における女性活躍の機運をさらに高め、性別に関わらず誰もが働きやすく魅力ある建設業にしていきたいため、建設業者が女性活躍の推進に自主的・継続的に取り組める環境の整備を促進する。

女性の活躍を推進するためには、妊娠中や子育て期間中も働き続けられる環境づくりが重要であるため、関係行政機関と連携して、母性健康管理措置の徹底及び仕事と育児が両立できる勤務時間の設定など、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりの取組を促進する。

また、女性専用トイレの設置など女性が働きやすい建設現場の環境整備を行う。

さらには、「建設産業女性活躍セミナー」の開催等により、女性活躍の機運を醸成するとともに、建設業の新たな担い手として期待される女子学生向けの現場見

学会、女性技術者との座談会を開催するなど、入職につながる取組を実施する。



出典：国勢調査

県の主な施策・取組

- 入札参加資格の格付における女性雇用の加点
- 総合評価落札方式における女性雇用の加点、出産育児への配慮の加点
- 建設女子・活躍発信バスツアー、女子カフェの開催
- 建設現場での女性専用トイレ（快適トイレ、洋式トイレ）の設置促進
- 建設業での女性活躍を紹介するパンフレットの作成、配布
- 女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「はぐくみ支援企業」として認証

関係機関・団体の取組

- 「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画(R2.1.16)」の推進（国土交通省）

(新)

第6 「徳島県計画」の取組目標

(計画期間：令和3～7年度)

取 組 項 目 (○…主要指標)	基準年度	計画初年度				目標年度
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2019	2021	2022	2023	2024	2025
I 責任体制の明確化、適正な請負代金・工期の設定						
○1 下請代金のうち、少なくとも労務費相当分を現金払とする県内建設企業の割合	93.6%					100%
2 県から市町村への「徳島県計画」や各種施策の説明	－	2回以上	4回以上 (累計)	6回以上 (累計)	8回以上 (累計)	10回以上 (累計)
3 建設Gメンによる立入検査	約400件	400件以上	800件以上 (累計)	1,200件以上 (累計)	1,600件以上 (累計)	2,000件以上 (累計)
4 合同現場点検・勉強会の実施	不定期 (各庁舎)	年1回以上 (全庁舎)				年2回以上 (全庁舎)
5 請負代金内訳書への法定福利費内訳明示実施県内市町村の割合	0%	50%以上 (県導入)				100%
6 週休2日工事（発注者指定型工事）の実施（県工事）	1億円以上 工事	5千万円 以上工事	3千万円 以上工事	2千万円 以上工事	原則全ての 県工事	原則全ての県工事
7 施工時期の平準化率	0.73				0.9以上	0.9以上
II 施工計画等における安全及び健康の確保 ・ III 安全及び健康に関する意識の向上						
○8 建設業における労働災害死亡者数	3人					死亡者数「ゼロ」を目指す
○9 建設業における労働災害数（休業4日以上）	147人					139人以下 (対R①▲5%以上)
10 安全バトロールの実施（県工事）	約200件	200件以上	400件以上 (累計)	600件以上 (累計)	800件以上 (累計)	1,000件以上 (累計)
11 I C T 活用工事実施率（県工事）	対象工事の 5割					対象工事の 8割
12 遠隔臨場の推進（県工事）	試行	実装・拡大				原則全ての県工事
13 労働安全衛生講習会の開催	70回	70回以上	140回以上 (累計)	210回以上 (累計)	280回以上 (累計)	350回以上（累計）
IV 処遇の改善及び建設業の持続的発展に向けた取組の推進						
○14 建設業就業者数（国勢調査）	R2年 (25,059人)					25,059人以上
○15 建設業就業者に占める若者（29歳以下）の割合（国勢調査）	R2年 (8.5%)					8.5%以上
○16 建設業就業者に占める女性の割合（国勢調査）	R2年 (16.4%)					16.4%以上
17 建設キャリアアップシステムの導入促進	－			完全実施を目指す		完全実施を目指す
18 国家資格受験準備講習会参加者数	97人	150人以上	300人以上 (累計)	450人以上 (累計)	600人以上 (累計)	750人以上 (累計)
19 建設DX推進講習会の開催	－	3回以上	6回以上 (累計)	9回以上 (累計)	12回以上 (累計)	15回以上 (累計)
20 A S P 導入工事数（県工事）	20件	40件以上	80件以上	120件以上	160件以上	200件以上
21 若者・女性向け魅力発信事業の実施	10回	10回以上	20回以上 (累計)	30回以上 (累計)	40回以上 (累計)	50回以上 (累計)
22 「とくしま建設業Web広報」への建設産業魅力発信動画掲載数	－	2本以上	4本以上 (累計)	6本以上 (累計)	8本以上 (累計)	10本以上 (累計)

52

(旧)

第6 「徳島県計画」の取組目標

(計画期間：令和3～7年度)

取 組 項 目 (○…主要指標)	基準年度	計画初年度				目標年度
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2019	2021	2022	2023	2024	2025
I 責任体制の明確化、適正な請負代金・工期の設定						
○1 下請代金のうち、少なくとも労務費相当分を現金払とする県内建設企業の割合	93.6%					100%
2 県から市町村への「徳島県計画」や各種施策の説明	－	2回以上	4回以上 (累計)	6回以上 (累計)	8回以上 (累計)	10回以上 (累計)
3 建設Gメンによる立入検査	約400件	400件以上	800件以上 (累計)	1,200件以上 (累計)	1,600件以上 (累計)	2,000件以上 (累計)
4 合同現場点検・勉強会の実施	不定期 (各庁舎)	年1回以上 (全庁舎)				年2回以上 (全庁舎)
5 請負代金内訳書への法定福利費内訳明示実施県内市町村の割合	0%	50%以上 (県導入)				100%
6 週休2日工事（発注者指定型工事）の実施（県工事）	1億円以上 工事	5千万円 以上工事	3千万円 以上工事	2千万円 以上工事	原則全ての 県工事	原則全ての県工事
7 施工時期の平準化率	0.73				0.9以上	0.9以上
II 施工計画等における安全及び健康の確保 ・ III 安全及び健康に関する意識の向上						
○8 建設業における労働災害死亡者数	3人					死亡者数「ゼロ」を目指す
○9 建設業における労働災害数（休業4日以上）	147人					139人以下 (対R①▲5%以上)
10 安全バトロールの実施（県工事）	約200件	200件以上	400件以上 (累計)	600件以上 (累計)	800件以上 (累計)	1,000件以上 (累計)
11 I C T 活用工事実施率（県工事）	対象工事の 5割					対象工事の 8割
12 遠隔臨場の推進（県工事）	試行	実装・拡大				原則全ての県工事
13 労働安全衛生講習会の開催	70回	70回以上	140回以上 (累計)	210回以上 (累計)	280回以上 (累計)	350回以上（累計）
IV 処遇の改善及び建設業の持続的発展に向けた取組の推進						
○14 建設業就業者数（国勢調査）	R②調査結果 (②27,100人)					国勢調査 R②以上
○15 建設業就業者に占める若者（29歳以下）の割合（国勢調査）	R②調査結果 (②7.8%)					国勢調査 R②以上
○16 建設業就業者に占める女性の割合（国勢調査）	R②調査結果 (②15.0%)					国勢調査 R②以上
17 建設キャリアアップシステムの導入促進	－			完全実施を目指す		完全実施を目指す
18 国家資格受験準備講習会参加者数	97人	150人以上	300人以上 (累計)	450人以上 (累計)	600人以上 (累計)	750人以上 (累計)
19 建設DX推進講習会の開催	－	3回以上	6回以上 (累計)	9回以上 (累計)	12回以上 (累計)	15回以上 (累計)
20 A S P 導入工事数（県工事）	20件	40件以上	80件以上	120件以上	160件以上	200件以上
21 若者・女性向け魅力発信事業の実施	10回	10回以上	20回以上 (累計)	30回以上 (累計)	40回以上 (累計)	50回以上 (累計)
22 「とくしま建設業Web広報」への建設産業魅力発信動画掲載数	－	2本以上	4本以上 (累計)	6本以上 (累計)	8本以上 (累計)	10本以上 (累計)

52